

重い精神障害をもつ者における震災後の生活実態 ～精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とした調査から～

研究分担者 鈴木友理子¹⁾

研究協力者（主執筆者に○）○深澤舞子¹⁾ 種田綾乃²⁾ 永松千恵²⁾ 伊藤順一郎²⁾

1) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 成人精神保健研究部

2) 独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 社会復帰研究部

要旨

東日本大震災による被災地で、被災から3年から4年が経過した時点において、重い精神障害をもつ人たちはどのような暮らしをしているのか、そしてどのような支援が必要なのかを明らかにすることを目的として、福島県南相馬市、相馬市、および、宮城県仙台市にて、精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とする調査を実施した。調査は自記式質問紙の郵送法にて行い、回収率は、福島県南相馬市で116名（52.7%）、相馬市で87名（50.0%）、宮城県仙台市で394名（39.4%）であった。

東日本大震災により半壊以上の家屋の被害があった者は、南相馬市で10.4%、相馬市で18.4%、仙台市の青葉・太白・泉区で21.8%、宮城野・若林区で32.6%であった。避難を経験した者はそれぞれ、84.5%、42.5%、28.4%、43.2%であり、特に南相馬市では複数回避難した者が多く、調査時点においても14.7%の人が県外に居住していた。被災により生活が悪化した者は、南相馬市で45.7%、相馬市で44.8%、仙台市の青葉・太白・泉区で31.1%、宮城野・若林区で30.2%、医療機関へ通いにくくなった者はそれぞれ、35.0%、22.9%、12.4%、12.4%、通いやすくなった者は、24.3%、33.7%、12.0%、12.4%であった。医療や福祉等のサービスの利用については、薬物療法以外のサービス利用者は回答者の1~2割程度であった。今後の利用希望としては、南相馬市では、地域活動支援センター（29.3%）と訪問看護（27.6%）が、相馬市ではピアサポート（26.4%）とホームヘルプサービス（26.4%）が、仙台市ではハローワーク等（36.8%）と地域活動支援センター（33.8%）が、多く挙げられていた。

相双地域では、震災による生活の悪化や、医療機関への通いやすさの変化を感じている者が多く、原子力発電所の事故により避難や転院を余儀なくされた者の多いこと、メンタルクリニックなごみなどの新たな資源が生まれたことなどの影響が考えられた。今後利用したいサービスについては、相双地域ではどちらかという地域生活に対して、仙台市では就労や社会活動に対して、支援の希望が多かった。相双地域の交通の不便さや、また、仙台市では対象者を65歳未満としており、仕事をするのが期待される年齢層であったことも関係していると考えられた。

震災から3~4年近く経過した時点においても、震災をきっかけとした精神症状の増悪や体調の悪化、それに伴う生活の悪化などを、多くの者が感じていることが示唆された。必要だと思ふ支援として挙げられていた、経済的な支援や就労支援、相双地域で多く挙げられていた移動手段などは、精神保健医療福祉サービスの枠内だけで対応できる問題ではなく、地域の復興計画と合わせて取り組むべき問題であると考えられた。

A. 背景・目的

東日本大震災による被災地で、被災から3年から4年が経過した時点において、重い精神障害をもつ人たちはどのような暮らしをしているのか、そしてどのような支援が必要なのかを明らかにすることを目的として、福島県南相馬市、相馬市、宮城県仙台市にて、精神障害者保健福祉手帳所持者を対象とする調査を実施した。

詳細については、各調査についての報告書を添付する。

B. 方法

1) 調査方法

調査は、自記式質問紙（本人もしくは家族、支援者等による記入）の郵送法にて実施した。調査票の発送および回収は、福島県南相馬市では平成26年1~2月に南相馬市健康福祉部が、相馬市では平成26年9~10月に相馬市健康福祉部が、宮城県仙台市では平成26年11~12月に仙台市健康福祉部が行った。

2) 対象者

南相馬市および相馬市では、各自治体における調査時点での精神障害者保健福祉手帳所持者全員を対象とし、南相馬市では220名、相馬市では174名であった。仙台市では、精神障害者保健福祉手帳所持者8029名から1000名を抽出して対象とした。抽出にあたっては、年齢を20~64歳とし、前年度に同市において手帳所持者を対象とした別の調査が実施されていたことから、その調査への参加者は除外した。また、震災後の状況の把握を目的とした調査であることから、仙台市のなかでも特に被災の大きかった沿岸部の2区からの抽出率は、他区からの2倍とした。

3) 調査項目

- ・ 東日本大震災による被災状況
- ・ 医療の利用、震災後の変化
- ・ 保健福祉等のサービスの利用状況、震災後の

変化

- ・ 生活の状況（収入、日中を過ごす場所）と生活の満足度
- ・ 支えてくれる人
- ・ 困っていること、支援ニーズ

4) 分析方法

各項目について集計結果を提示し、一部の分析にあたっては Stata 13.0 for Windows (StataCorp LP, College Station, TX)を用いた。

5) 倫理的配慮

本調査は、南相馬市健康福祉部／相馬市健康福祉部／仙台市健康福祉部と共同で実施した。独立行政法人国立精神・神経医療研究センター倫理委員会の承認を得て調査を実施した。調査対象者へは、本調査の趣旨を説明した文書を送付し、調査票の返送をもって調査への同意が得られたものとみなした。

C. 結果

回収率は、福島県南相馬市 116 名（52.7%）、相馬市 87 名（50.0%）、宮城県仙台市 394 名（39.4%）であった。

東日本大震災による被災状況（図 2、3）としては、半壊以上の家屋の被害があった者は、南相馬市で 10.4%、相馬市で 18.4%、仙台市の青葉・太白・泉区で 21.8%、宮城野・若林区で 32.6%であった。大切な人の死を経験した者は、南相馬市で 24.1%、相馬市で 24.1%、仙台市の青葉・太白・泉区で 11.6%、宮城野・若林区で 18.9%であった。避難を経験した者（図 4、5）は、南相馬市で 84.5%、相馬市で 42.5%、仙台市の青葉・太白・泉区では 28.4%、宮城野・若林区では 43.2%であった。特に南相馬市では複数回避難した者が大多数であり、調査時点においても 14.7%の人が県外に居住していた。

被災による影響（図 6、7）としては、生活の変化として、悪くなった／少し悪くなったと回答

した者が、南相馬市で 45.7%、相馬市で 44.8%、仙台市の青葉・太白・泉区で 31.1%、宮城野・若林区で 30.2%であった。医療機関への通いやすさの変化（図 8、9）として、通いにくくなったと回答した者は、南相馬市で 35.0%、相馬市で 22.9%、仙台市の青葉・太白・泉区で 12.4%、宮城野・若林区で 12.4%であり、通いやすくなったと回答した者は、南相馬市で 24.3%、相馬市で 33.7%、仙台市の青葉・太白・泉区で 12.0%、宮城野・若林区で 12.4%であった。

現在困っていることと（図 10、11）としては、いずれの調査でも、お金、収入を上げる者が多数であり、次いで、精神科の病気、人づきあい、精神科以外の身体の病気が多く挙げられていた。

医療や福祉等のサービスの利用（図 12、13）については、いずれの調査でも、薬物療法以外のサービスを利用している者は回答者の 1~2 割程度であった。医療や福祉等のサービスの今後の利用希望（図 14、15）としては、いずれの調査でも薬物療法が圧倒的に多かったが、それ以外では、南相馬市では、地域活動支援センター（29.3%）と訪問看護（27.6%）が、相馬市ではピアサポート（26.4%）とホームヘルプサービス（26.4%）が、仙台市ではハローワーク等（36.8%）と地域活動支援センター（33.8%）が、多く挙げられていた。

D. 考察

相双地域では、震災による生活の悪化や、医療機関への通いやすさの変化を感じている者が多かった。南相馬市で特に医療機関に通いにくくなった者が多かったことには、原子力発電所の事故による避難指示区域となり、避難や転院を余儀なくされた者の多いことが影響していると考えられた。相馬市では医療機関に通いやすくなった者が多かったが、メンタルクリニックなごみなどの新たな資源の影響だと考えられた。

現在の困りごとについては、多くの人が挙げる困りごとはどこでも共通していた。現在利用して

いる医療や福祉等のサービスについては、概して、薬物療法以外の利用者は少なかった。今後利用したいサービスについては、相双地域では、どちらかという地域生活（地域活動、自宅生活、ピアの支援）への支援の希望が多く、仙台市では、就労、社会活動への支援の希望が多かった。これには、相双地域の交通の便の問題、移動のしづらさなども一因だと考えられた。また、南相馬市と相馬市の調査では調査対象者を手帳所持者全員としており、65 歳以上の回答者が南相馬市では 13.8%、相馬市では 17.2%を占めていたのに対し、仙台市では対象者を 65 歳未満としており、社会で仕事することが期待される年齢層であったことも、関係していると考えられた。

ただし、本調査の回収率は 4~5 割であり、本調査の対象でありながら回答しなかった者、できなかった者の状況や、本調査の対象とならなかった手帳を所持していない者などの状況は、異なる可能性がある。また、各調査の実施時期には 10 か月ほどの幅があり、3 地域の厳密な比較には限界がある。

E. 結論

震災から 3~4 年近く経過した時点においても、震災をきっかけとした精神症状の増悪や体調の悪化、それに伴う生活の悪化などを、多くの者が感じていることが示唆された。

必要だと思う支援やサービスとして多く挙げられていた、経済的な支援や就労のための支援、相双地域で多く挙げられていた移動手段などは、精神保健医療福祉サービスの枠内だけで対応できる問題ではなく、地域の復興計画と合わせて取り組むべき問題であると考えられた。また、ひとりひとりの状況や支援を必要とする理由は異なり、ひとりひとりの疾患や体調、必要や希望に応じたきめ細やかな支援が必要であることがうかがわれた。

F. 健康危険情報 特になし

G. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表

1) 深澤舞子, 鈴木友理子, 種田綾乃, 永松千恵, 須藤康宏, 伊藤順一郎, 樋口輝彦: 東日本大震災被災地における精神障害者保健福祉手帳所持者の生活実態: 福祉等サービスの利用有無による比較. 第 22 回日本精神障害者リハビリテーション学会, 岩手, 2014.10.30-11.1.

2) 種田綾乃, 伊藤順一郎, 鈴木友理子, 深澤舞子, 永松千恵, 武田牧子, 樋口輝彦: 福島県における精神保健福祉サービス事業所利用者の生活実態: 震災にともなう生活の変化とニーズの実態. 第 22 回日本精神障害者リハビリテーション学会, 岩手, 2014.10.30-11.1.

H. 知的所有権の所得状況 特になし

図1

調査対象者の年齢・性別

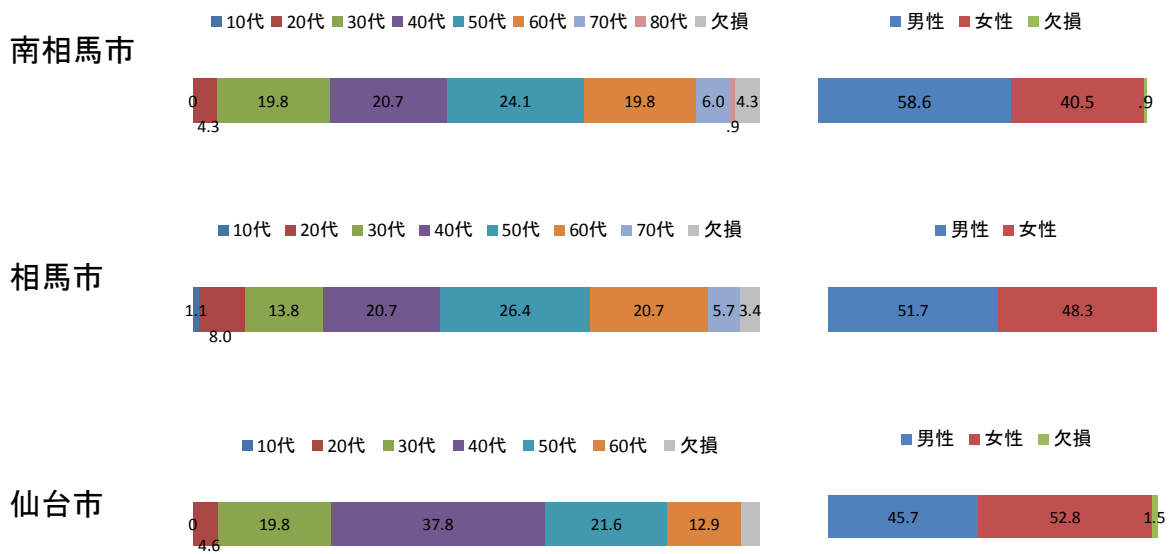
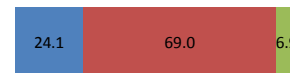
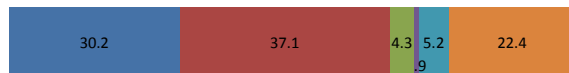


図2
(相双地域)

被災状況(家屋の被害、大切な身近な人の死)

南相馬市



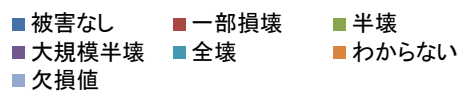
相馬市



図3
(仙台市)

被災状況(家屋の被害、大切な身近な人の死)

家屋の被害



青葉・
太白・
泉区
(n=225)



宮城野・
若林区
(n=169)



身近な人の死

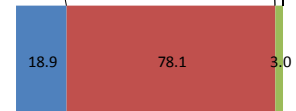
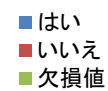


図4
(相双地域)

東日本大震災にともなう避難

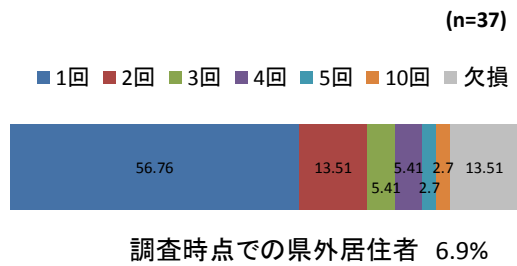
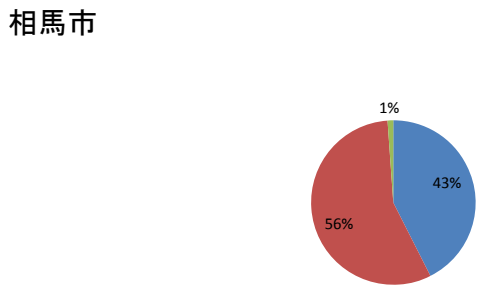
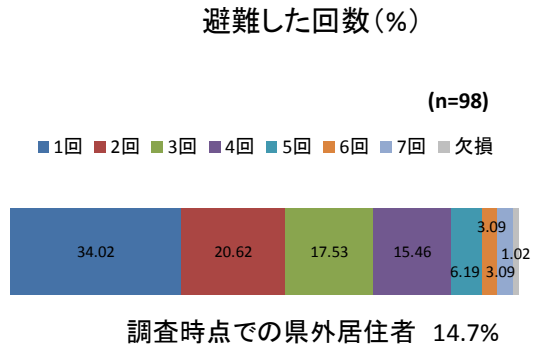
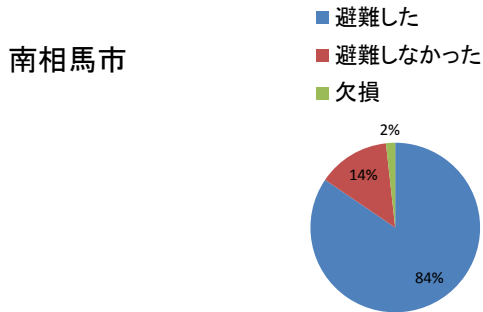


図5
(仙台市)

東日本大震災にともなう避難

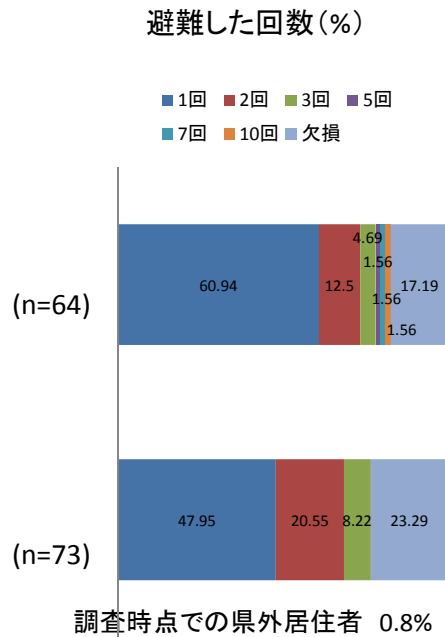
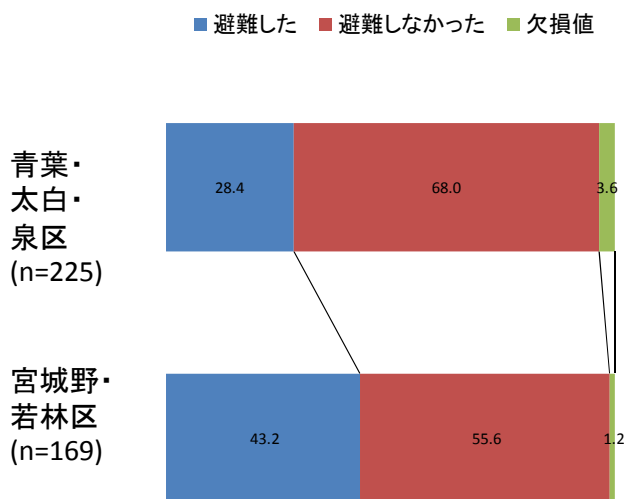
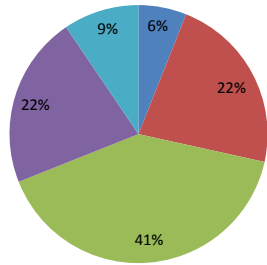


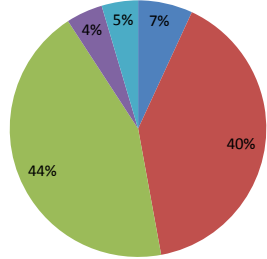
図6
(相双地域)

震災による収入の変化

南相馬市



相馬市



震災による生活の変化

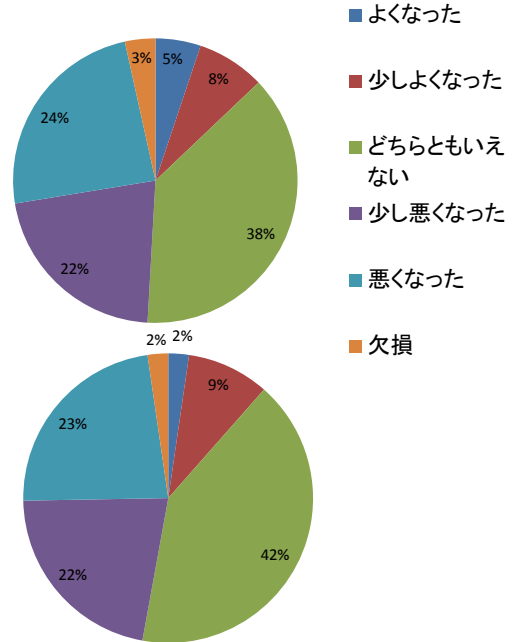
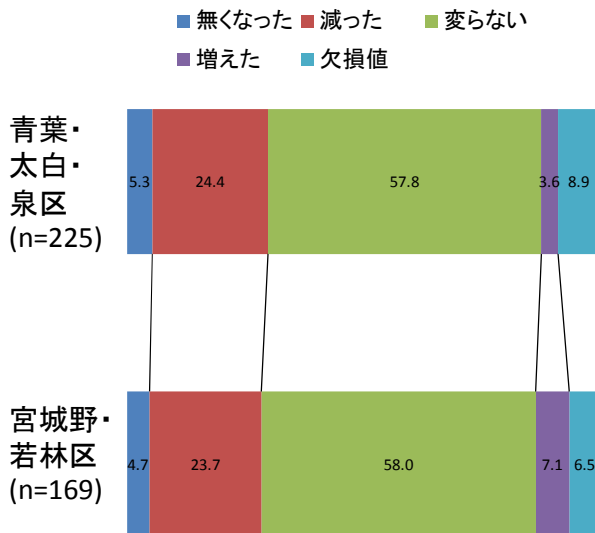


図7
(仙台市)

震災による収入の変化



震災による生活の変化

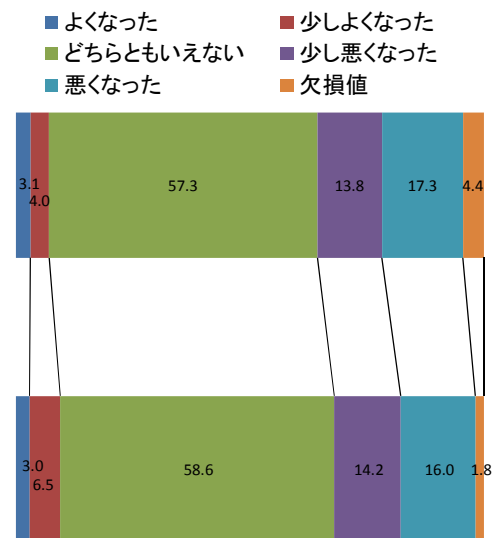


図8
(相双地域)

・ 通院先 と 震災前と比べた医療機関への通いやすさ

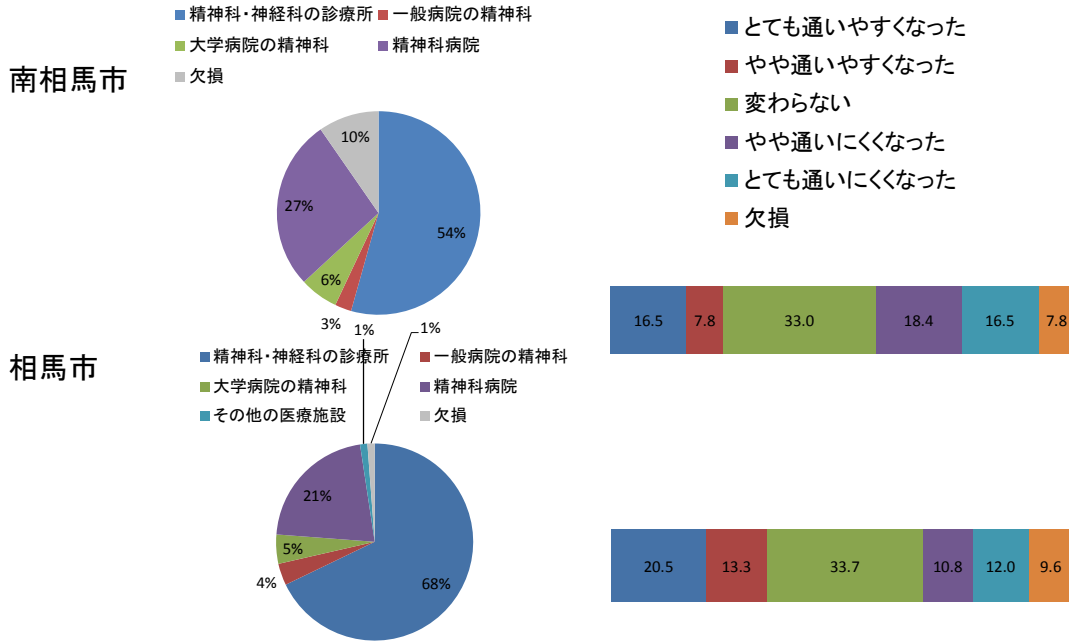


図9
(仙台市)

・ 通院先 と 震災前と比べた医療機関への通いやすさ

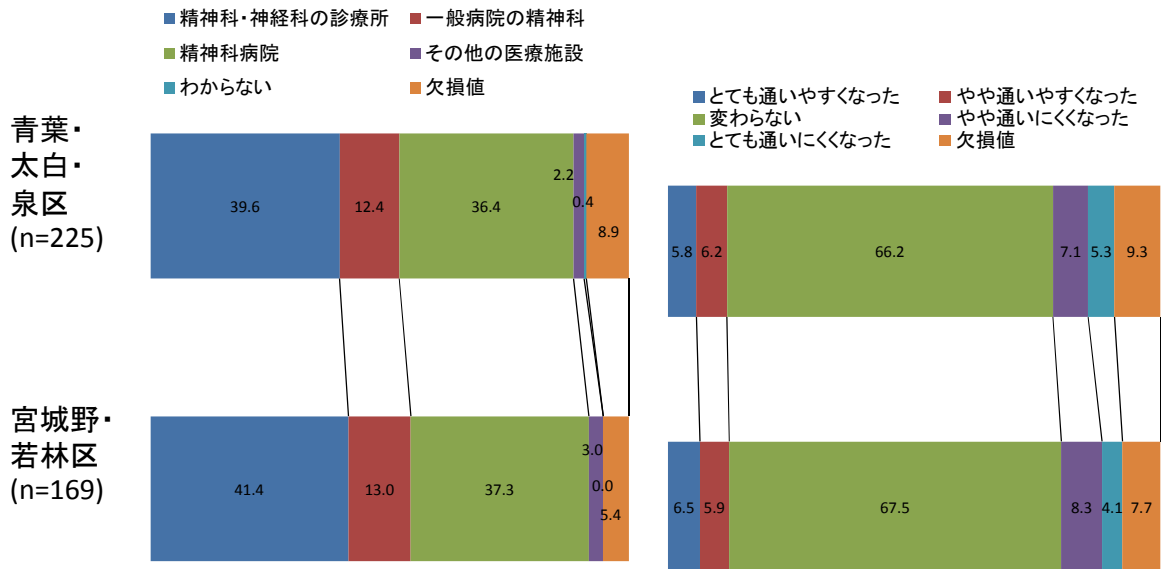
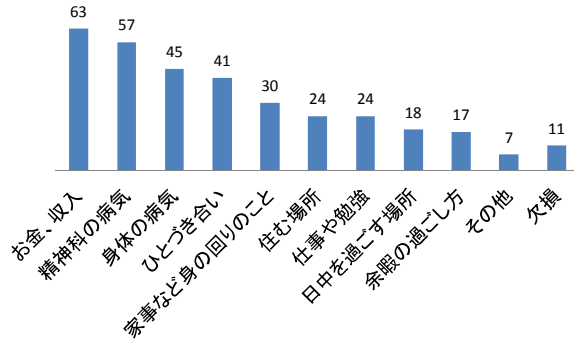


図10
(相双地域)

- 現在のあなたの生活のなかで、困っていることはありますか(複数回答)

南相馬市



相馬市

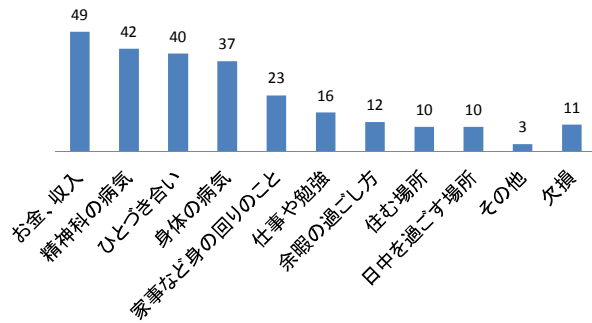
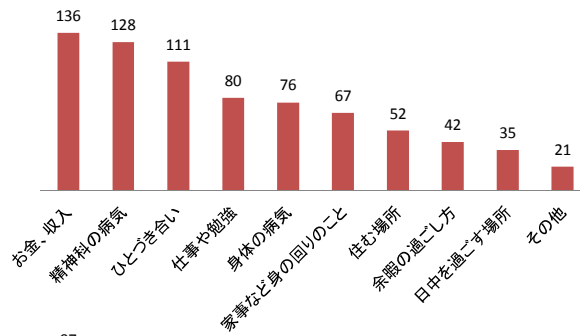


図11
(仙台市)

- 現在のあなたの生活のなかで、困っていることはありますか(複数回答)

青葉・太白・泉区
(n=225)



宮城野・若林区
(n=169)

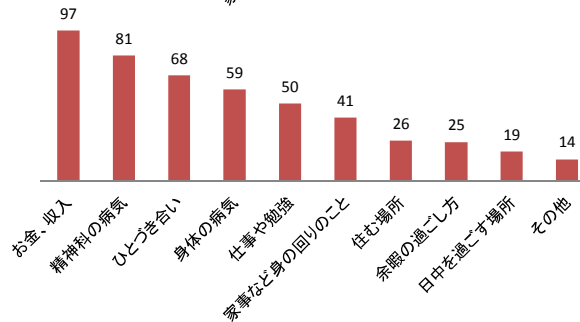
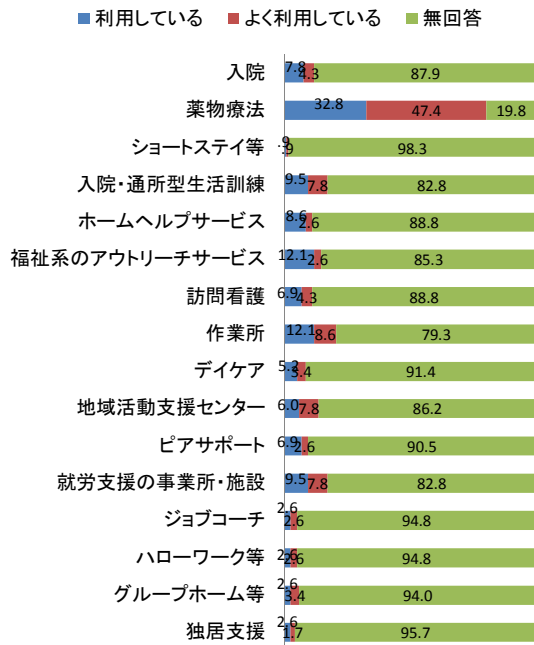


図12
(相双地域)

・ 医療・福祉等のサービスの利用
南相馬市



相馬市

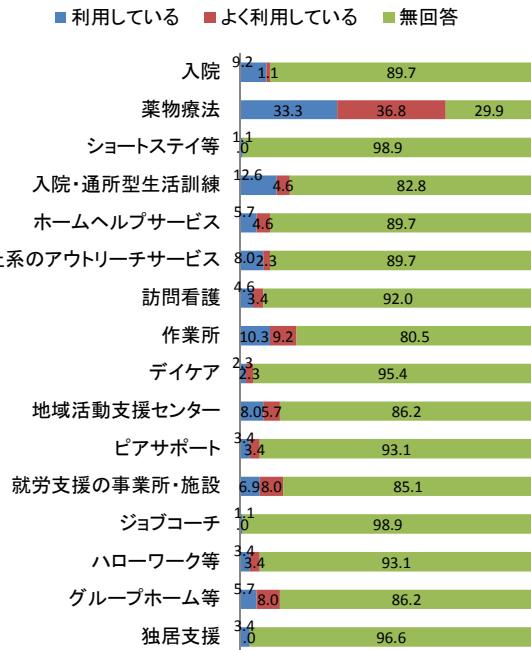


図13
(仙台市)

・ 医療・福祉等のサービスの利用

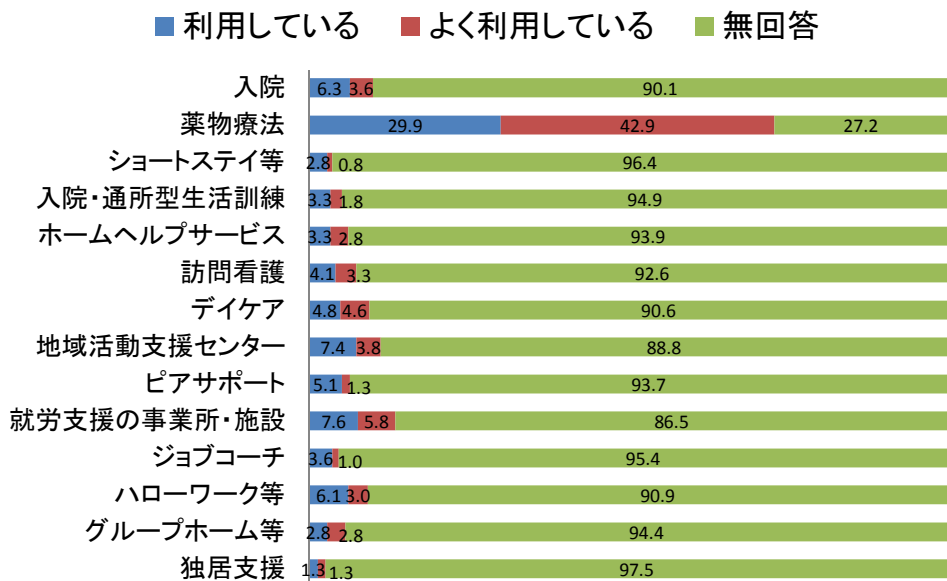


図14
(相双地域)

・ 医療・福祉等のサービスの今後の利用希望

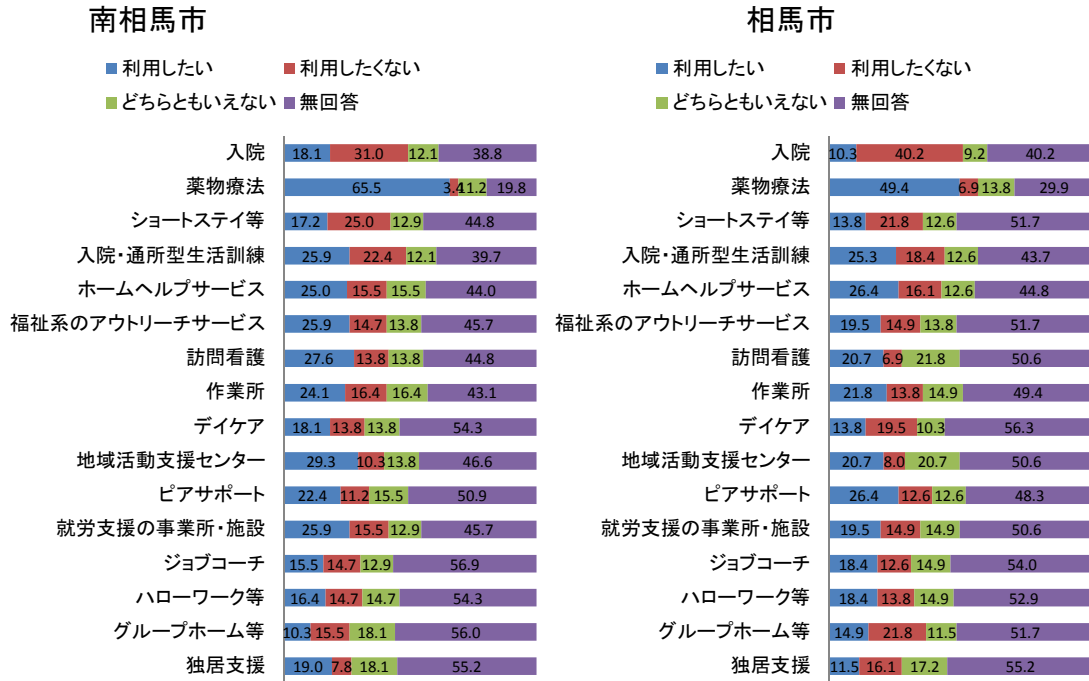


図15
(仙台市)

・ 医療・福祉等のサービスの今後の利用希望

